

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 28.5.11 第 190 回国会第 10 号

5 月 11 日（水）、第 10 回の委員会が開かれました。

## 1 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 28 号）

- ・林経済産業大臣、鈴木経済産業副大臣、星野経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・真島省三君（共産）提出の修正案について、提出者真島省三君（共産）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案に対し、藤野保史君（共産）が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
（賛成－共産 反対－自民、民進、公明、おおさか）
- ・原案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成－自民、民進、公明、おおさか 反対－共産）
- ・山際大志郎君外 3 名（自民、民進、公明、おおさか）から提出された附帯決議案について、升田世喜男君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成－自民、民進、公明、おおさか 反対－共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 高井 崇志君（民進）

- ・稼働中の九州電力川内原子力発電所について、平成 28 年熊本地震の被害状況や地域住民の気持ちも踏まえて、政治判断として停止を要請する考えはあるのか、林経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・政府のエネルギーミックスでは 2030 年度の再生可能エネルギーの導入目標を 22～24%としているが、先進国等では我が国を上回る目標となっていることを踏まえて、我が国の目標も先進国等に近づくべきではないのか、林経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 野中 厚君（自民）

- ・太陽光パネルについて、強風や洪水等の自然災害に備えるための安全対策や事業終了後に不要となった設備の不法投棄等を防止する施策を遺漏なく講ずるべきではないか。
- ・賦課金減免制度の見直しに当たっては、我が国の製造業の競争力の源泉である、ものづくりを支える中小企業に大きな影響を与えないよう配慮すべきではないか。

### 勝俣 孝明君（自民）

- ・固定価格買取制度に基づき発電設備の認定を受けたものの発電を開始しない未稼働案件が増大している現状に対して、本改正案での措置を含む政府の取組方針について確認したい。
- ・再生可能エネルギーの導入に伴う地域における景観・防災トラブルに対応するべく、政府と地方自治体との連携を一層強化するべきではないか。

### 中野 洋昌君（公明）

- ・リードタイムの長い再生可能エネルギーの導入を促進するため、環境アセスメントに要する期間の短縮化に向けた環境省の取組方針を伺いたい。
- ・再生可能エネルギー等関係閣僚会議の活用など省庁連携による地域活性化と再生可能エネルギーの促進の在り方についての経済産業省の見解を伺いたい。

### **落合 貴之君（民進）**

- ・再生可能エネルギー発電の買取価格の決定方法としての入札制度の導入に際し、地域の事業者や小規模事業者に対する配慮の在り方についての経済産業省の見解を伺いたい。
- ・公的な役割を有する送配電事業者の力が強まる可能性がある中で、事業の公正性・中立性の担保が重要であると考えているが、経済産業省の見解を伺いたい。

### **本村 賢太郎君（民進）**

- ・アメリカ、イギリス、ドイツ、デンマーク、中国等において、石炭火力の規制を強化し、あるいは再生可能エネルギーの高い導入目標を設定していることに対する林経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・火力発電所等において、廃熱をエネルギーとして有効活用するための政府の取組について伺いたい。

### **篠原 孝君（民進）**

- ・東日本大震災以降の我が国の貿易赤字は、原子力発電所の停止に伴う化石燃料の輸入増ではなく、為替変動が主因であると考えているが、星野経済産業大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・各地域の特色を活かした再生可能エネルギーの地産地消を促進するため、経済産業省の積極的な取組が必要であると考えているが、林経済産業大臣の見解を伺いたい。

### **田嶋 要君（民進）**

- ・10kW以上の太陽光発電について、固定価格買取制度に基づく買取価格が一律となっているが、出力規模に応じて、買取価格を細分化する必要があるのではないか。
- ・再生可能エネルギー発電の買取価格の決定方法としての入札制度が、中小企業が参入する際の障壁になるのではないかと懸念に対する林経済産業大臣の見解について伺いたい。

### **真島 省三君（共産）**

- ・固定価格買取制度において新たに導入される入札制度の対象を大規模太陽光発電に限定すべきと考えるが政府の認識を伺いたい。
- ・再生可能エネルギー発電設備の導入に係る電気事業者と地域住民の間のトラブルに関して、政府が積極的に現地調査すべきと考えるが政府の見解を伺いたい。

### **木下 智彦君（おおさか）**

- ・再生可能エネルギー活用の意義として、我が国の産業振興の観点があると考えているが、林経済産業大臣の認識を伺いたい。
- ・固定価格買取制度は過渡的なものであり、将来的には廃止に向かうと考えるが、政府は固定価格買取制度をいつまで続けるつもりなのか。